（様式２）

 　 共同企業体の構成に関する協定書

（目　的）

第１条　共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）奈良県発注に係る「国道１６８号他　道路標識調査・台帳作成業務委託」（以下、「当該業務」という。）に係る業務

（２）前号に付帯する事業

（名　称）

第２条　当共同企業体は、○○△△××共同企業体（以下「当共同企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、当該業務の業務契約の履行期間終了後３カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当該業務を受注できなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る業務契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

商号又は名称

住所

商号又は名称

住所

商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当共同企業体は、○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同企業体の代表者は、当該業務に関し、当共同企業体を代表してその権限　を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務代金の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　　　　　　　　　○○　　　　　　　　　　　％

 　 △△　　　　　　　　　　　％

××　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の実施の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該業務の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、当該業務の契約の履行及び下請契約その他業務の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当共同企業体の取引金融機関は○○銀行とし、同共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取り引きするものとする。

（決　算）

第１２条　当共同企業体は、当該業務完了後決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が業務を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち当該業務の履行途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該業務を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合においては、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当共同企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（履行途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが当該業務の履行途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に替えて、他の構成員全体及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第１８条　当共同企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○と△△と××は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書４通（※）を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

 令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

※作成する協定書数は、構成員の数+１通（本件申請書添付用）です。

（注）第６条の「代表者」は共同企業体の代表者となる会社です。（会社の社長という意味ではありません）